

インピーダンス	
日本共産党通研支部 http://impedance.sakura.ne.jp/ jcp.impedance@gmail.com	No. 2532 2020 年 11 月 2 日 定価 1 部 10 円

核兵器禁止条約 1 月 22 日発効

ホンジュラス批准 50 カ国到達

「歴史的な日」

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約の発効が決まりました。中米ホンジュラスの批准で条約の発効に必要な 50 カ国に到達しました。90 日後の来年 1 月 22 日に発効となります。広島・長崎の被爆者をはじめ世界の市民と多数の国々の共同の力が、歴史を前に動かせました。

同条約の発効で、核兵器は違法なものとなります。米国をはじめとする核兵器国に対し、核兵器の廃絶を迫る国際法上の確固とした根拠となります。



被爆者 5 団体と高校生 1 万人署名活動のメンバーたち
(10 月 25 日、長崎平和祈念像の前で)

核兵器禁止条約の発効の 確定を心から歓迎する

2020 年 10 月 25 日 日本共産党委員長 志位和夫

核兵器禁止条約は、核兵器の開発、実験、生産、保有から使用と威嚇にいたるまで全面的に禁止して違法化している。日本共産党は、核兵器廃絶を訴え行動してきた党として、心から歓迎する。

この到達は、核兵器固執勢力、なかでも米ロ英仏中の核保有五大国の敵対・妨害を乗り越え、築かれたものである。

発効する禁止条約は、核保有国をいっそう政治的・道義的に包囲し、追いつめるものとなり、核兵器廃絶へ向けた動きに弾みをつける画期的な貢献となるだろう。来年に予定される核不拡散条約 (NPT) 再検討会議において、核兵器禁止条約という新たな国際規範を力に、核保有国に対して「核

軍備縮小・撤廃のために誠実に交渉を行う」義務 (NPT 第 6 条) と自らが世界に約束した「核兵器の完全廃絶」(2000 年 NPT 再検討会議) の実行を迫

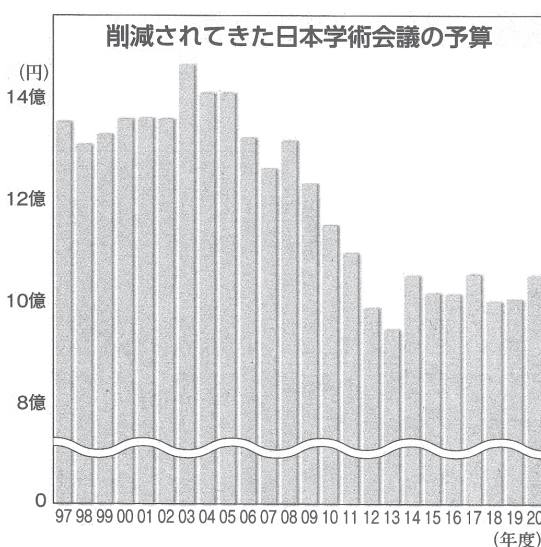


る、国際的な世論と運動を発展させることがいよいよ重要となっている。

日本政府が、禁止条約に背を向け続けていることは、唯一の戦争被爆国としてきわめて恥ずべきことである。米国との軍事同盟に参加する 20 カ国の元首脳

国防相、外相経験者の共同書簡 (9 月 21 日) は、核兵器が安全保障を強化するという考えは危険で誤りだと強調し、禁止条約が世界の多数派に支持される「希望の光」であるとして、それへの参加を各国指導者に呼びかけた。日本政府は従来の態度をあらため、すみやかに条約を署名し批准すべきである。日本共産党は、市民と野党の共闘を発展させ、条約に参加できる新しい政府をつくるため、全力をつくす。(要旨)

今週の数字



【つらへ続く】

職場
から

臨時国会開会 (26 日)。「菅首相の所信表明演説は日本学術会議人事介入問題で国民の疑問や説明すべき問題には触れず逃げている」2050 年までに温室効果ガス排出ゼロを宣言したが、そのため原発推進するといった「辺野

平和といのちと人権を！ 11・3大行動 憲法が生きるコロナ後の社会

日時：11月3日(火) 13:30～

場所：国会議事堂正門前付近

主催：戦争させない・9条壊すな！

総がかり行動実行委員会

日本学術会議が推薦した会員候補6人が任命されなかった問題で、日本自然保護協会と日

学術会議任命拒否 自然保護団体が抗議声明

任命拒否の撤回を求める

本野鳥の会、世界自然保護基金(WWF)ジャパンの3団体が10月13日、自然保護の観点から連名で抗議声明を出しました。

声明では学術会議を「科学で社会を支える支柱的存在を担ってきた」と評価。学術会議が気候変動や災害対策などの環境分野でも提言を重ね、「科学的根拠を元に活動する自然保護団体に理論的なよりどころを示してきた」と指摘。「政治介入した

ことは、日本の健全な自然保護の推進の観点からも見過ごすことはできません」として任命拒否の撤回を求めています。

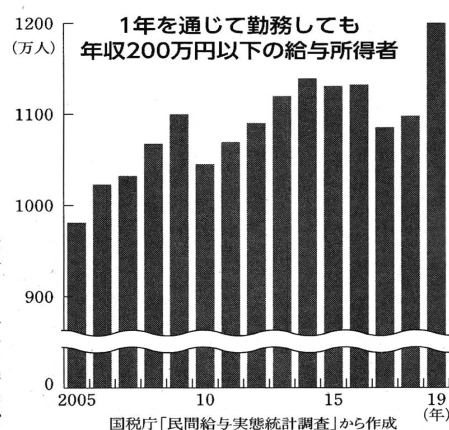


強まる貧困 年収200万円以下1200万人 統計史上最多

国税庁が発表した「民間給与実態統計調査」によると、2019年に年間を通じて勤務しても、年収が200

万円以下にとどまる給与所得者が1200万人と調査開始以来最多となりました(図)。

平均賃金は正規雇用が503万円、前年比1000円の減少にとどまるのに対し、非正規雇用は175万円、前年比4万4000円の減少となりました。



賃金の低い非正規や中小企業での賃金下落が目立ちます。

「敵基地攻撃」能力の保有するな 安保法制と結びつき、日本に 戦火を招く恐ろしい危険

菅政権が検討している「敵基地攻撃」とは、相手国の領域にまで乗り込んで、レーダーなどの防空網を破壊し、ミサイル基地をしらみつぶしに攻撃することです。

自衛隊が「敵基地攻撃」能力をもてば、安



保法制による集団的自衛権の発動としての「敵基地攻撃」の危険が

生じます。すなわち日本が攻撃を受けていないのに、同盟国の米国を守るためとして、他国を攻撃することが可能。「日本を守る」どころか、相手国による反撃を呼びおこし、日本に戦火を呼び込むことになります。

敵基地攻撃能力の保有は明白な憲法違反です。直ちに検討は中止すること、安保法制を廃止することが国民の安全のために必要です。

【職場からの続き】

古移送工事を推進すると強調。沖縄県民の民意を無視している「自助、共助、公助は順番が逆だ」

菅首相の日本学術会議人事介入問題。「菅首相は所信表明演説では沈黙していたのに、テ



レビ番組では勝手な基準を持ち出して任命拒否を正当化している」

「その基準も、地方大学が少ないとか、多様性などというが、事実に反している」「23日、任命拒否された6氏がそろって会見し、『違憲違

法、撤回すべき』と批判した」

× ×

新型コロナウイルス。国内の累積感染者が10万人を超えた「東京都が3分の1近くを占めている」「都ではこの一週間、病院や老人施設、大学運動部などで数十人規模のクラスターが複数発生した」

「GOTOトラベルでもクラスターが発生した」「ANAは5100億円の減収だ」「フランスでは毎日1時間の外出以外は自宅待機のロックダウンが30日か

ら全土で始まった」

× ×

核兵器禁止条約が来年1月22日に発効。「良かった。うれしい」「あと1カ国になった翌日に50カ国になった」「被爆者と市民社会の長年の運動が報われた」「政府に署名・批准を求める署名が始まった」

× ×

アニメ映画「鬼滅の刃」が大ヒット。「公開から10日間の興行収入は107億円を超え、観客動員数も798万人を突破した」

× ×

プロ野球。「パリーグはソフトバンクが3年ぶり、セ・リーグは巨人が優勝した」

× ×



「東京では晴れが続いている」「朝晩は寒い」